

「 訪問介護における業務効率化の取り組みー ICTの活用ー 」

○発表者 訪問介護事業所にしまち幸朋苑
介護福祉士 安住 友世
共同研究者名 介護福祉士 上田真奈美

1. 問題提起

1. 医療・介護が必要になっても可能な限り住み慣れた場所で 自分らしく過ごすことができるよう地域包括ケアシステムの構築が急がれている
2. 訪問介護サービスもその一翼を担っているが、医療の現場で電子カルテをはじめとする ICT の利用が進んでいるのに比べ、介護の現場では紙媒体が主流
3. 介護記録、請求業務、情報交換など介護以外の事務作業にかなりの時間を費やしている現状がある
4. にしまち幸朋苑では平成 25 年度、鳥取県の地域医療再生基金を活用した在宅医療連携拠点事業が行われ、その一環として在宅医従事者間の情報共有のための ICT 活用が始まった
5. 訪問介護事業所でタブレットの扱いに習熟した現在、その有用性を実感しており、現状について報告する

2. タブレット導入以前の業務と問題点

1. 利用者宅で複写式の訪問介護実績記録表に援助内容を記入
 - ・利用者控に援助の実施内容を記入し利用者宅のファイルに保管。事業所控に確認印またはサインをもらい事業所に持ち帰り保管する
2. 事業所に戻り利用実績を介護請求システム（ワイズマン）に入力
 - ・入力できるパソコンが 1 台と限られているため入力待ちが発生
 - ・1 日の訪問をまとめて入力したり当日入力できなかった場合は後回しにするため入力忘れ・入力ミスがおこり請求業務が遅滞する
3. 公休職員に出勤日の訪問予定を電話で連絡
4. 利用者の情報は事業所の個人ファイルで確認

3. 目的

タブレットを利用した ICT 活用が訪問介護利用者の情報共有に与える影響、および訪問介護士の業務改善に及ぼす影響について検証する

4. 方法

1. 全訪問介護士（23 名）がタブレットを所有し操作方法を学ぶ
2. 介護サービス利用者（83 名）に対する介護記録を最初は紙とタブレット入力の併用で行い、最終的に紙を廃止する
3. タブレット活用前後で以下の項目について比較検討する
 - 1) 業務に費やす時間
 - 2) 連絡方法
 - 3) 情報共有

* タブレットの操作方法を学ぶ

平成 25 年 8 月



手のひらサイズの
タブレット



起動画面

* 平成 25 年 8 月業者の担当者よりタブレットの操作方法の説明を受ける。
ヘルパー23名のうちが2名が中心となり取り扱いに慣れるまで指導する

* 実績記録表を廃止しタブレット入力に移行

訪問介護全利用者（身障除く）の記録を実績記録用紙からタブレット入力に変更する



利用者宅での入力、帳票印刷

起動画面から取り込んだ訪問利用者の援助終了時、実施内容をタブレットに入力する。入力は、身体介護・生活援助それぞれの内容のケア実施項目にレ点でのチェック、自由入力、送り事項の入力、写真撮影など必要に応じて入力する。入力後は印刷機で印刷し、利用者控えを自宅ファイルに保管し事業所控を持ち帰る



事業所管理画面



シフト、利用者情報、請求データ保管

タブレットに入力した訪問記録を印刷することで訪問実績が確定する

5. 成果

業務の効率化

1) 事業所に戻っての実績入力が不要となり業務が大幅に短縮

	1件当たりの平均作業時間		作業時間の削減 1日あたり (訪問:44件)
	タブレット導入前	導入後	
介護記録	5分	5分	3時間40分
実績入力	5分	0分	

複写式の実績記録表に記入していた時とタブレットに入力するようになってから記録時間としてはどちらも5分で変わりはない。実績入力はタブレット導入前は実質1件当たり5分だが、待ち時間などを含めると5分以上かかっていた。タブレット導入後は入力と同時に実績が確定するため事業所に戻ってのパソコンでの入力作業が不要となった。

- 2) 各自のタブレットで訪問予定が確認でき、電話連絡不要となる
- 3) 各自のタブレットで利用者情報が確認でき、電話確認が不要となる

リアルタイムの情報共有

- 1) 申し送り事項に入力した内容を各ヘルパーが自分のタブレットで確認することで共通認識が図られ訪問時に統一した援助が可能
- 2) にしまち診療所がかかりつけ医の利用者の場合タブレット入力した訪問記録・写真を医師が確認しリアルタイムで指示を受けることが可能
- 3) ヘルパー全員への連絡事項をテロップで流すことにより確実な伝達が可能

6. 考察

1. タブレット導入から3年が経過し、要望に応じたバージョンアップが繰り返され現在に至る
2. タブレットの活用により業務が改善、職員間の意見交換の時間が持てるようになった
3. ヘルパー間のリアルタイムの情報共有により統一した援助が可能となった
4. 今後はタブレットを使用しての計画書作成などを行い、さらなる業務効率化を図ってきたい
5. 現在は訪問介護事業所と診療所だけの情報共有に限られているが、今後はケアマネジャーや通所介護事業所など多職種との連携にも広がってきたい